

第五号様式（第十一条関係）（日本産業規格A列4番）  
（第一面）

申請日を記入してください（和暦が望ましい）

令和7年8月8日

変 更 認 定 申 請 書  
（新築 / 増築・改築）

申請区分を○で囲ってください

名古屋市長 殿

所管行政庁ではなく、  
名古屋市長と記入してください

分譲事業者 住 所 又 は 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号  
主たる事務所の所在地 愛知ビル2階  
申請者の氏名又は名称 愛知住宅株式会社  
代 表 者 の 氏 名 代表取締役 愛知 花子

譲 受 人 住 所 又 は 名古屋市中区  
主たる事務所の所在地 三の丸三丁目1番1号  
氏 名 又 は 名 称 名古屋 太郎  
代 表 者 の 氏 名

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第9条第1項の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画の変更の認定を申請します。この申請書に記載の事項

1. 長期優良住宅建築等計画の認定番号  
○住建指第○-○号
2. 長期優良住宅建築等計画の認定年月日  
令和○年○月○日
3. 認定に係る住宅の位置 名古屋市○○区△△町□□番
4. 当初認定時の工事種別 新築

1. の認定番号と2. の認定年月日は、直近の認定番号と認定年月日を記入してください  
直近以外の認定番号等を記入する場合は、その右横スペースに直近の認定番号と認定年月日並べて記入してください

（本欄には記入しないでください。）

| 受 付 欄 | 認 定 番 号 欄 | 決 裁 欄 |
|-------|-----------|-------|
| 年 月 日 | 年 月 日     |       |
| 第 号   | 第 号       |       |
| 係員氏名  | 係員氏名      |       |

（注意）

1. この様式において、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅（人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限り）以外の住宅をいいます。
2. 一戸建て住宅等分譲事業者又は譲受人が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3. 共同住宅等に係る申請にあたっては、第一面を申請に係る住戸ごとに作成し、第二面については、同時に申請する申請書のうちいずれかの申請書について作成し、他の申請書についてはこの面の作成を省略することができます。

## （第二面）

## 1. 建築後の長期優良住宅の維持保全の方法及び期間

別紙とした「維持保全計画書」を添付してください

維持保全の方法：【別紙の維持保全計画書参照】

定期点検等実施予定者氏名、住所（会社の場合は会社名）：〇〇管理株式会社

愛知県名古屋市〇〇区〇〇丁目〇番〇号

連絡先電話番号：〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

維持保全の期間（30年以上）：30年

維持保全計画の期間を記入してください  
（〇年とし、〇年以上と表記しないこと）

## 2. 住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

## ① 建築に係る資金計画

建築に要する費用〇〇万円

建築に要する費用を記入してください

## ② 維持保全に係る資金計画

修繕資金として年間〇万円の積立を行う

修繕資金の年間積立額を記入してください  
（※年間6万円に満たない場合は、別途修繕資金の年間計画書を添付してください）

## 3. 住宅の建築の実施時期

和暦が望ましい

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

## （注意）

- ①欄には、建築に要する費用の概算を記載してください。
- ②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積み立て予定額を記載してください。
- 共同住宅等に係る申請である場合は、①、②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。

「完了報告書」を届出済みの場合は、完了予定日ではなく、完了日を記入してください

「工事着手の予定年月日」は、認定申請の申請日以降であることを確認してください

（※受付日より前に着手している場合は事前着工となるため認定の取り消し対象となります）